

平成24年度以降に向けた取組みについて

1 平成19年度から21年度までの主な実施状況

森づくりの計画・評価

- 森林審議会森づくり部会の事業評価（H19、H20事業分）
7事業のうち6事業は「達成」、みどりの森再生事業は「ほぼ達成」と評価
- 県政世論調査
施策の満足度は61項目のうち
「豊かで美しい森づくり・花と緑の地域づくり」が3年連続で第1位
H19 26.6% ⇒ H20 28.4% ⇒ H21 34.7%

多様な森づくりの推進

【目標】新たな取組による森林整備面積

区分	年度	H19実績	H20実績	H21実績	H22計画	H28目標
里山林整備	整備面積(ha)	366	373	335	145	
	延べ面積(ha)	366	739	1,073	1,218	2,000
混交林整備	整備面積(ha)	61	74	133	214	
	延べ面積(ha)	61	135	268	482	2,000



とやまの森を支える人づくりなどの推進

【目標】県民参加による森づくりの年間参加延べ人数

年度	H19実績	H20実績	H21見込	H28目標
参加人数(人)	6,920	10,033	10,000	7,000



内容	H19実績	H20実績	H21実績
とやまの森づくり 林・センター登録団体	(H20.3末) 43団体2,903人 11企業	(H21.3末) 58団体3,351人 24企業	(H22.3末現在) 67団体3,633人 37企業
「森の寺子屋」の開催	46回開催	91回開催	85回開催
県産材ベンチの設置	160基	80基	80基
学童、生徒用机 県産材天板へ置換え	4校	3校	24校
公共施設等の木質化	2施設	5施設	12施設
木育推進のための 県産材遊具開発	—	—	5点
県民による提案事業	15件	20件	25件



2 全国の森林整備にかかる地方独自課税の実施状況について（※各県への文書照会結果による。）

導入済：30県　うち、2期目へ延長済み：8県（課税期間が満了した全ての県で延長）

	県名	導入年度	課税期間	延長状況	税額	次期対策検討手段
1	高知県	H15	5年	延長 H20～	個人：500円 法人：500円	基金運営委員会の意見聴取 県民アンケート、意見交換会など
2	岡山県	H16	5年	延長 H21～	個人：500円 法人：均等割額の5%	税制懇話会の開催
3	鳥取県	H17	1期目 3年 2期目 5年	延長 H20～	個人：500円 法人：均等割額の5%	県民アンケート、意見交換会など
4	島根県	H17	5年	延長 H22～	個人：500円 法人：均等割額の5%	県民アンケート、意見交換会など
5	山口県	H17	5年	延長 H22～	個人：500円 法人：均等割額の5%	推進協議会の意見聴取 県民アンケート、意見交換会など
6	愛媛県	H17	5年	延長 H22～	個人：700円（←500円） 法人：均等割額の7%（←5%）	基金運営委員会の意見聴取 県民アンケート、意見交換会など
7	熊本県	H17	時限条例ではないが 5年毎に見直し	延長 H22～	個人：500円 法人：均等割額の5%	パブリックコメントを実施
8	鹿児島県	H17	5年	延長 H22～	個人：500円 法人：均等割額の5%	県政モニター調査、有識者会議の開催
9	岩手県	H18	5年	延長予定	個人：1000円 法人：均等割額の10%	評価委員会の意見聴取 県民アンケートなど
10	福島県	H18	5年	延長予定	個人：1000円 法人：均等割額の10%	県民アンケート、タウンミーティングの開催
11	静岡県	H18	5年	延長予定	個人：400円 法人：均等割額の5%	事業評価委員会の意見聴取 県民アンケート、タウンミーティングの開催
12	滋賀県	H18	時限条例ではないが 5年毎に見直し	延長予定	個人：800円 法人：均等割額の11%	森林審議会の意見聴取 森林づくり基本計画の見直し
13	兵庫県	H18	5年	延長予定	個人：800円 法人：均等割額の10%	事業検証委員会の意見聴取 県民アンケートなど
14	奈良県	H18	5年	延長予定	個人：500円 法人：均等割額の5%	意見交換会の開催
15	大分県	H18	5年	延長予定	個人：500円 法人：均等割額の5%	森づくり委員会の意見聴取 県民アンケートなど
16	宮崎県	H18	5年	延長予定	個人：500円 法人：均等割額の5%	県民アンケート、意見交換会
17	山形県	H19	時限条例ではないが 5年毎に見直し	検討開始	個人：1000円 法人：均等割額の10%	
18	神奈川県	H19	5年		個人：均等割300円 所得割0.025%	
19	富山県	H19	5年		個人：500円 法人：均等割額の5%	県民アンケート、タウンミーティングの開催 など
20	石川県	H19	5年	検討開始	個人：500円 法人：均等割額の5%	
21	和歌山県	H19	5年		個人：500円 法人：均等割額の5%	
22	広島県	H19	5年	検討開始	個人：500円 法人：均等割額の5%	
23	長崎県	H19	5年		個人：500円 法人：均等割額の5%	
24	秋田県	H20	時限条例ではないが 5年毎に見直し		個人：800円 法人：均等割額の8%	
25	茨城県	H20	5年		個人：1000円 法人：均等割額の10%	
26	栃木県	H20	10年 5年経過時に見直し		個人：700円 法人：均等割額の7%	
27	長野県	H20	5年		個人：500円 法人：均等割額の5%	
28	福岡県	H20	10年		個人：500円 法人：均等割額の5%	
29	佐賀県	H20	5年		個人：500円 法人：均等割額の5%	
30	愛知県	H21	5年		個人：500円 法人：均等割額の5%	
	宮城県	H23 導入予定	5年		個人：1200円 法人：均等割額の10%	

3 本県における 22 年度の主な取組みについて

取組みのポイント

- ① 4年間の事業の実績評価
- ② これまでの事業に対する県民の意識調査
- ③ 富山県森づくりプラン後期計画の検討

主な取組み

時期	内 容
5月	県民参加の森づくりフェア開催（森づくり表彰、活動紹介など）
9月	森づくりをテーマとしたタウンミーティングの開催
9月	森林ボランティアの集いの開催
10月	ローソンにおける水と緑の森づくりPRパンフレット掲示（月間）
10月	「県広報とやま」などによる森づくりの実績等の紹介
11月	森づくり県民意識調査の実施
1月	森林審議会森づくり部会による4年間の事業評価（中間）
1～3月	富山県森づくりプラン後期計画（素案）の検討

23年度	水と緑の森づくり税に関する条例審議等
------	--------------------

参考（森づくり関連事項）

- 生物多様性条約締約国会議（COP10）の開催（10月、名古屋市）
及び関連イベント等の開催
- とやま温暖化ストップ計画の改定
などに併せ、水と緑の森づくりを積極的にPR

富山県森づくりプランの概要

※富山県森づくりプランは平成19～28年度の10年間の計画として策定し、前半5年間は「水と緑の森づくり税」を活用してプラン推進のための事業を実施することとしている。

1 とやまの森づくり基本指針

(1) 森林の整備及び保全の指針

森林の整備及び保全にあたっては、

天然林を

①地域ニーズ等に対応した多様な里山の再生をめざす「里山林」

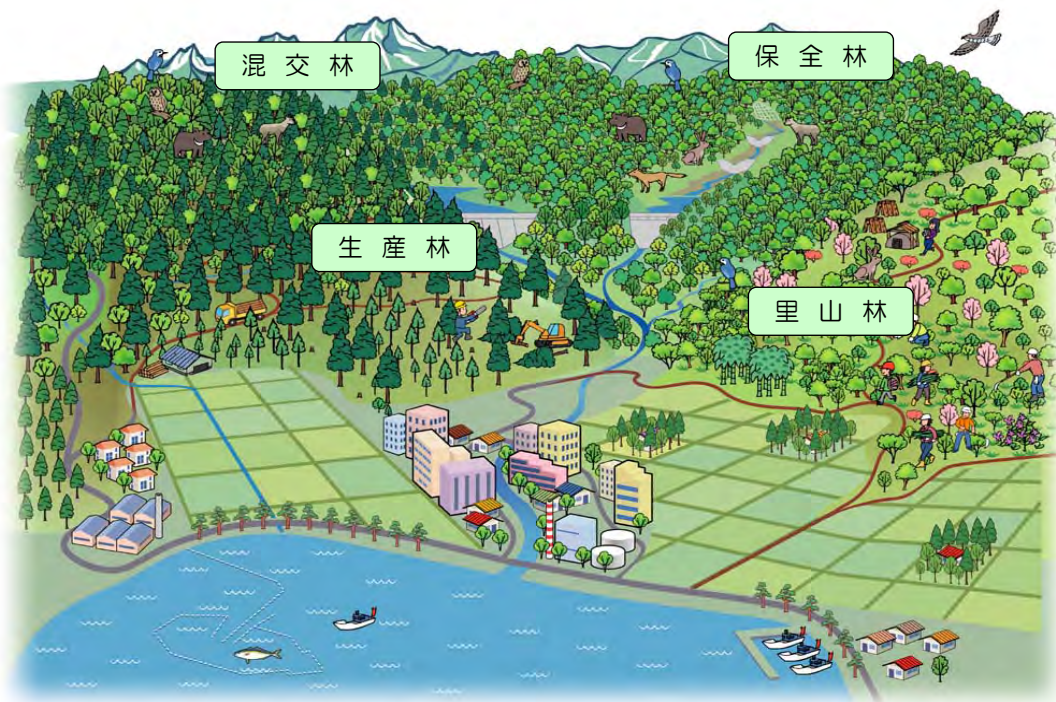
②原則として自然の推移に委ね保全・保護する「保全林」

人工林を

③循環型社会に貢献する持続的な木材生産に重点を置く「生産林」

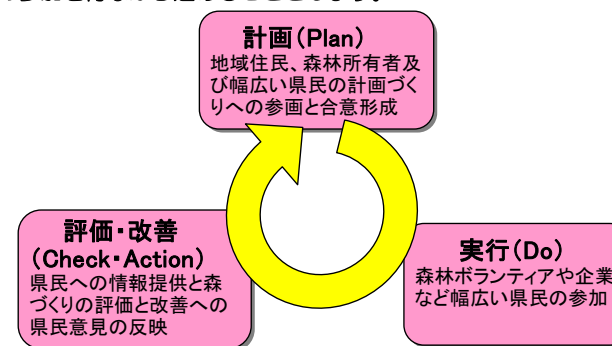
④長期的な木材資源の確保と公益的機能の維持・向上の両立を図る「混交林」

に区分して取り扱うこととし、森林の状態や立地条件に加え、地域ニーズ等を反映した多様な森づくりを目指すこととします。



(2) 県民参加による森づくりの指針

森づくりを推進するにあたっては、計画、実行、評価、改善（PDCAサイクル）の各プロセスにおいて、幅広い県民の参加を得ながら進めることとします。



2 とやまの森づくり施策の方向と目標

(1) 水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進

- 県民との協働による里山林の整備
- 放置人工林や風雪被害林の混交林への誘導

目 標	
新たな取り組みによる森林整備面積	
里山林の整備	2,000ha (H19～H28)
混交林の整備	2,000ha (H19～H28)

(2) とやまの森を支える人づくりなどの推進

- 県森づくりプランの策定と市町村森づくりプランの策定支援
- とやまの森づくりサポートセンターによる森林ボランティアへの活動支援
- 森づくりに関する専門的な技術を有する人材の育成・確保
- 森づくりに関する総合情報システムの整備
- 森林環境教育や森林のふれあいの機会の提供など
- 森林の大切さの普及・広報活動

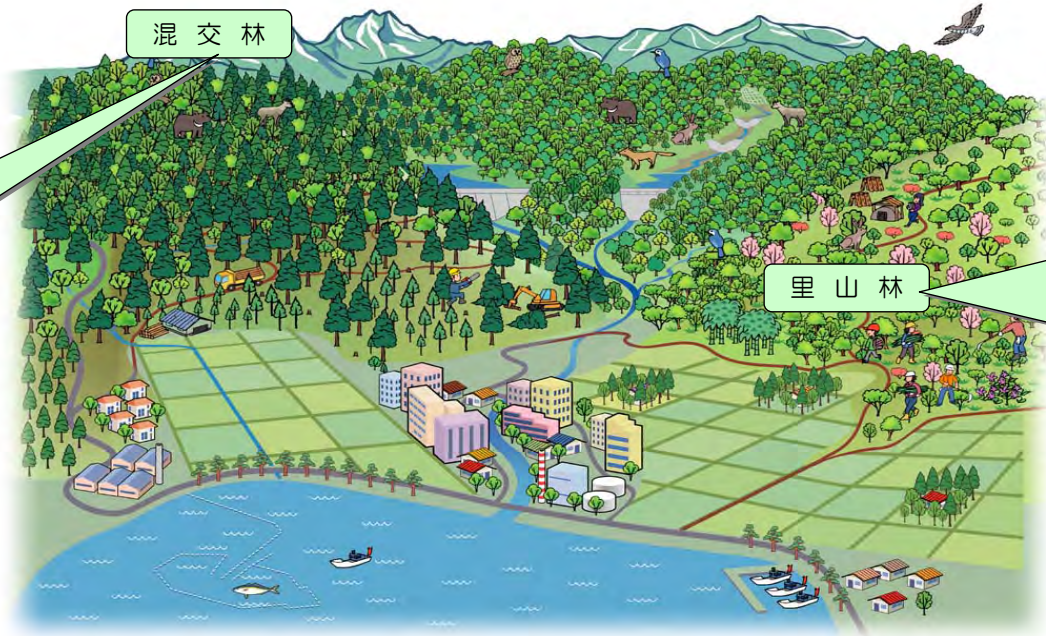
目 標	
県民参加による森づくりの年間参加延べ人数	
森林整備タイプ	787人 (H17) → 1,200人 (H28)
体験参加タイプ	735人 (H17) → 4,200人 (H28)
新規参加者(企業の森、里山再生整備事業)	
	150人 (H17) → 1,600人 (H28)
合計	1,672人 (H17) → 7,000人 (H28)

3 「水と緑の森づくり税」を財源とした事業推進の考え方

(1) 水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進

「水と緑の森づくり税」は、主として「水土保全機能」や「生物多様性の保全」など、森林の持つ公益的機能の向上のため、「里山林」と「混交林」の整備に活用します。

みどりの森再生事業
 想定事業費 年間140～160百万円程度
 風雪被害を受けた人工林や過密となった人工林など、公益上又は景観上放置しがたく早急に整備が必要と認められる人工林を対象に、スギと広葉樹の混交林へと誘導し、水土保全機能や生物多様性の保全など公益的機能の確保や景観の保全を図ります。



◆協定の締結◆
 「里山再生整備事業」及び「みどりの森再生事業」については、次の項目などについて、県、市町村、森林所有者の3者で10年間の協定を締結することとします。
 ・協定期間内の伐採の制限
 ・所有権を譲渡した場合等の協定の承継
 ・協定に違反した場合の森林整備費用の返還など

里山再生整備事業
 想定事業費 年間80～100百万円程度
 人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む)、カシノナガキクイムシの被害木の伐採跡地などで、整備及び管理又は利用について地域の合意形成が図られている森林を対象に、生物多様性の保全や野生動物との棲み分け、生活関連施設の保全、森林環境教育の場の提供など、地域や生活に密着した里山の再生整備を推進します。

(2) とやまの森を支える人づくりなどの推進

森林ボランティア活動への支援	県民参加の森づくりを支えるための事業	提案型事業の創設
<p>①とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業 想定事業費 年間25～30百万円程度 豊かで美しいとやまの森を守り育てるためには、森林ボランティアを含め幅広い県民の参加による森づくりが必要となっていることから、平成17年10月に設立した「とやまの森づくりサポートセンター」が、森林ボランティア等を総合的・専門的に支援し、県民参加による森づくり活動を推進します。</p> <p>②里山再生整備事業及びみどりの森再生事業におけるボランティア活動への支援 想定事業費 年間55～60百万円程度 ※ボランティア活動分の再掲</p>	<p>想定事業費 年間55～60百万円程度</p> <p>① とやまの森づくり総合情報システム整備事業 県民全体で支える森づくりを推進していくため、森林資源の現状や風雪被害林などの位置を県民に情報提供し、森づくりへの理解の醸成を図る。また、森づくり活動の結果や効果を公表し、幅広い県民の意見を踏まえた評価・改善を行います。</p> <p>② 森林環境教育等、森づくりへの県民意識の醸成</p> <p>③ 県産材の有効利用 など</p>	<p>想定事業費 年間8～12百万円程度</p> <p>県民、ボランティア団体等から、県の森づくりプランの主旨に沿った事業提案を幅広く募集し、その提案に基づく事業を創設し実施します。</p>